

周恩来・池田大作会見の今日的意義

西園寺 一 晃

先ほど、賈蕙萱先輩は大変レベルの高い高尚な話をされまして、私はまた別の角度でお話を致します。まずお断りしておきたいのは、私の話の中に色んな政治家とか各国のリーダーのお名前が出てきます。初めだけ肩書きをつけさせていただいて、あとは肩書き・敬称を略させていただきます。

今からちょうど50年前、1974年12月大きな出来事がありました。中国の誰からも尊敬されている指導者周恩来総理と、日本の文化と政治に大変な影響力を持つ宗教指導者池田大作先生の会見です。立場の異なる2人が会見する。わずか30分の会見に、どんな深淵な意義があるのかと、問う人がいると思います。私は2人の会見は偶然なことではないと思っています。歴史が2人を会見させた、歴史の必然と言ってもいいと思います。どうしてなのか。この会見の意義を我々が正しく理解するためには、日本と中国、そして日中関係の推移、それから当時の国際情勢、この変化を知る必要があると思います。そういう大きな歴史の流れの中で、この2人の会見というものを評価するべきだと思います。

歴史というのは意識的に記憶、記録しておかないと風化するものです。歴史を銘記し、忘れないようにするのは、単に思い出に浸ったり、成功の喜び、屈辱の憎しみを募らせたりするためではありません。歴史を銘記する唯一の目的は、我々がこれまでの歴史の経験と教訓から学ぶ、そして、それを未来創造の糧にすることです。個人にとっても、団体にとっても、国家にとっても、さまざまな歴史があります。栄えある歴史、痛恨の歴史、成功の歴史、失敗の歴史、いろいろあります。問題はそこから何を学ぶか。そして、これからの歴史の創造にどう活かすか。そういう重要な問題を含んだ周恩来、池田大作会談だったと思います。

さて、少し歴史を振り返りますと、アヘン戦争に敗れ、腐敗した軍閥政治が横行している中国、

Kazuteru Saionji (東日本国際大学客員教授)

本稿は周恩来・池田大作会見50周年記念シンポジウム(2024年11月30日～12月1日、於・創価大学)の全体会2「周恩来・池田大作会見の今日的意義」における基調講演に加筆修正を施したものである。

その中国から多くの志を持った青年が、アジアで初めて近代化を成し遂げた日本にやってきました。学ぶためです。その中に、19歳の周恩来青年がいました。周恩来青年は、中国の独立と近代化を目指し、日本にその答えを求めにやってきたのです。1917年のことです。ところが皮肉にも、周恩来青年がやってきたそのとき、日本は軍国主義の道を選び、朝鮮半島や中国に野心を持ちはじめていました。周恩来青年の日本における環境は大変厳しいもので、常に特高に尾行されたり、会合は強制的に解散させられたり、さまざまな嫌がらせを受けました。そして、彼は悩み、傷心のうちに帰国するのです。日本と戦うために帰国します。

天津に戻った周恩来青年は、天津の学生を中心に、軍閥政治と闘い、侵略者日本と闘うために「覚悟社」という組織を結成します。そのときの周恩来は20歳。周恩来青年の考え方の中にあっただのは「革新と革心」ということです。初めの“かくしん”は革命の「革」に「新しい」の「革新」。これは世の中の仕組みや制度を変えることです。次の“かくしん”は革命の「革」に「心」です。自分を変える。自分が変わらなければ、社会を変えることができない。まさに「人間革命」の思想です。それ以後、日本の対中国全面侵略があり、周恩来の長い、苦しい闘いが続きます。

その後、日本は軍国主義一色になります。政治は軍人が牛耳り、メディアは戦争を煽り、多くの国民は戦争に浮かれます。そのような状況にあっても、断固軍国主義に反対し、平和を掲げて戦った人たちがいます。その中の1人が創価学会初代会長の牧口常三郎です。「世論」というものは2つの顔を持っています。世論の大勢、世論の大きな流れ、世論の多数は必ずしも正しいとは限りません。正義が、初めは少数である、孤立している、そういう歴史は多々あります。あの軍国主義の時代、政治家も、経済人も、ジャーナリズムも、宗教界も、そして国民も、その多くは権力に取り込まれ、なびきます。それに反対すれば非難され、逮捕され、拷問され、殺される危険さえあったのです。牧口常三郎は、国家神道に反対し、軍国主義絶対支配に反対し、特高警察に監視され、そして逮捕されます。しかし牧口はどんな脅しにも、拷問にも屈服せず、転向を拒否しました。そして獄死します。軍国主義に殺されたのです。73歳でした。これは皆さんよくご存じだと思います。

1945年、第2次大戦は終結します。ホットな戦争が終わった、それはクールな戦争の始まりでした。中国大陸では国民党と共産党勢力による「国共内戦」が勃発しました。米国は日本を占領しました。当時のアメリカの日本占領政策は非常に明確なものでした。それは、日本の軍国主義的要素を根絶やしにする、軍国主義が再び立ち上がれないように一切の力を取り除く。そのためにアメリカの強い影響力の下で新憲法が制定されます。この新憲法は「武力保有権」と「参戦権」の放棄が明記されています。これは世界に類のない憲法で、今は「平和憲法」と呼ばれています。その一方で、当時アメリカは冷戦の中で、冷戦に対処するためにアジア戦略を立てます。それは中国大陸の国共内戦で、おそらく勝利するであろう国民党の中国をもって、アジアにおける対東側陣営の「防波堤」にするということです。

しかし、国共内戦の結果は世界が予想できないものでした。中国大陸において、民衆に支持された共産主義勢力が勝利し、東側陣営に属する社会主義の中華人民共和国ができたのです。アメリカはアジア戦略の立て直しを余儀なくされます。アメリカは全ての武力を奪い取った日本を対東側陣営、対中国の「防波堤」にすることを決定します。そのためには日本に一定の力、一定の武力を持たせなきゃいけない。まさにアメリカのジレンマです。あらゆる武力を取って置いて、さらに武力を持たせる。ここから日本のいわゆる再軍備が始まり、警察予備隊、保安隊、そして自衛隊ができました。そして今、この自衛隊は現実と憲法の乖離というものが拡大して、大きな問題になっています。

皆さんご存じのように冷戦は激しい軍備拡張競争を生みました。特に核兵器の登場と核軍拡競争は人類滅亡の危険さえ孕んでいました。このような非常に危険な時代に2つの大きな出来事がありました。

1つは1954年、中国の周恩来とインドのネルー首相が会談し、「平和5原則」を決めたことです。領土・主権の尊重、相互不可侵、内政不干涉、平和平等、平和共存。これが基礎となり、1955年、インドのネルー首相、インドネシアのスカルノ大統領、中国の周恩来首相、エジプトのナセル首相が中心となって、「第1回アジア・アフリカ会議」、いわゆるバンドン会議というものが開かれ、そこで「世界平和と協力の推進に関する宣言」、いわゆるバンドン10原則というものが採択されます。これは当時の冷戦構造に大きな風穴を開ける力になりました。

2つ目の出来事、大変有意義な大きな出来事は、1957年、創価学会の第2代会長戸田城聖が「原水爆禁止宣言」を発表したことです。当時の世界の緊急かつ最重要課題は、人類にとって最大の脅威である「核兵器」を排除することでした。東西対立の冷戦が人類を滅ぼすかもしれない。そういう状況だったのです。戸田城聖はきっぱりと、明確に核兵器に反対し、廃絶を世界に訴えました。

さて、時間が進み1960年代は、冷戦が最も激しく、そして複雑な時代でした。戸田城聖が心配していたことが現実になりました。1962年のキューバ危機です。米ソ両超大国がお互いに核のボタンを解除しました。そして双方が相手を核攻撃する準備が整ったのです。一触即発です。もし、米ソの核戦争が始まったら、人類は滅亡です。というのは、核兵器を使った核戦争に勝利者はいません。敗者は人類です。このとき世界はこぞってこの核戦争に反対し、ローマ法王まで動いて、かろうじて人類滅亡を免れたのです。

この冷戦の最中、1960年池田大作は戸田城聖の後を継いで創価学会第3代会長に就任しました。弱冠32歳です。池田新会長は、国内外の厳しい、複雑な情勢に立ち向かわねばならなかったのです。

核戦争は免れましたが、2つの核大国であるアメリカとソ連の対立は解消されず、アメリカと中国も激しく対立していました。さらに東側陣営内部でも亀裂が生まれました。中国とソ連の関係が悪化したのです。中ソ対立が生まれました。冷戦はますます複雑になっていきます。この状

況を深刻に憂えたのは周恩来でした。周恩来の頭の中には3つのことがありました。①長い軍閥支配、列強の侵略、内戦で疲弊した中国をいかに復興させるか。そのためには周辺地域の平和的な環境が不可欠である。②何とかして危険な冷戦を終結させなければならない。そうしなければ、人類は滅亡の危機に晒される。しかし、当時の中国は今と違って経済的に非常に貧しく、軍事的にも立ち遅れていました。世界に影響力を発揮し、米ソに強力に働きかけることなどできませんでした。③そこで周恩来が考えたのは日中関係の緩和と正常化です。中国の周辺地域、特に日中が協力して、アジアと世界に影響力を及ぼすことでした。周恩来は、これまでのアジアの歴史から「日中が相争えばアジアは乱れ、友好共存すればアジアは安寧となる」と考えたのです。

この内外の厳しい状況の中においても、池田大作は牧口常三郎、戸田城聖の意志を継いで、揺るぎない信念で「平和」を掲げました。池田も周恩来と同じくアジアを、世界を平和にしたい、それにはどうしたら良いだろうかと必死に考えたと思います。

周恩来の必死の努力が始まります。周恩来は危険な国際情勢と悪化する日中関係を見て、当面、日中両国政府の正常化交渉は無理だと考えました。そこで周恩来が打ち出したのは「民を以て官を促す」戦略、つまり幅広い日中の、各界各層の民間交流を「大河のような流れ」にして、民意の圧力で日中関係を改善と正常化の方向に導くということです。この周恩来の「民を以て官を促す」戦略は、日本で池田勇人政権が出たことによって力を得ます。自民党の中でも比較のリベラルな池田勇人さん、宏池会を作った人です。この人の考え方は経済第一、とにかく国民を豊かにしなきゃいけない。年配者が池田勇人と聞いたら何を思い出すかっていうと「所得倍増論」です。国民の所得を倍増させる、国民を豊かにする。つまり、池田勇人が唱えたのは軽武装、経済第一でした。そしてもう1つ、池田勇人の政策の中で大変重要なのは対中国政策で、その特徴は「政経分離」です。これは当時としては大変進歩的なものでした。つまりまだ中国を承認する条件は熟していない。しかし、貿易とか民間交流は大いにやってもいいという方向です。これは当時としては画期的なものでした。この流れの中で日中の貿易分野では、半官半民の「LT貿易」が生まれました。皆さんご存じだと思います。LT貿易というのは中国の側の代表が廖承志という人でLです。日本側の代表が高碓達之助、Tです。この頭文字を取ってLT貿易。これは半官半民の貿易で、政財界を含む各界各層の交流が進み、事実上日中関係は「半官半民」の時代に入ります。

この動き始めた日中関係の中で、周恩来は日本を見つめながら、頭の中には1つの疑問がありました。それは日本の創価学会という巨大な宗教団体はどのような組織なんだろう。我々が交流し、友好関係を樹立することは可能なのだろうかという問題です。周恩来の古い友人である政治家高碓達之助や、その後中国と交流を深めた女流作家の有吉佐和子さんなどが、折に触れ周恩来に創価学会との交流を進言していたのです。ところが周恩来の下で対日政策を担っていた多くの幹部は、創価学会は「軍国主義的宗教団体」とであると、周恩来に報告したのです。それはどうしてかという、当時日本と中国の間にほとんど交流がなかった。ですから、その人たちがどこか

ら日本の情報を得ているかという、一部の左翼政党からです。そこからの情報しかないのです。これを聞いた周恩来は部下たちを叱ったそうです。「君たちは、創価学会は軍国主義的宗教団体だと言うけれども、どこに根拠があるのか、君たちは創価学会と接触し、話し合ったのか。それとも単なる伝聞なのか」。そして周恩来は部下たちに命じます。「創価学会と接触せよ、彼らの話をよく聞いて、客観的に判断せよ」。この役目を担ったのは、1964年に「LT貿易」が締結した「日中記者交換協定」によって日本に駐在するようになった中国メディアの記者たちでした。日中関係には、「雪解け」ムードが生まれましたが、国際情勢は相変わらず厳しいものでした。そして日本でも、比較的リベラルな池田内閣が退陣し、その次に現れたのは佐藤栄作内閣。佐藤さんは自民党の中でも最もタカ派的な人です。対中国政策においては反中国的な人です。この佐藤栄作政権が誕生し、まずやったのは池田政権の対中政策を転換させたことです。貿易を含む日中の民間交流は大きく制限されました。佐藤栄作首相は大変長い間首相をやったのです。その間に佐藤首相は3回アメリカを訪問しています。そして、日米首脳会談をやって共同コミュニケを出しています。第1回1965年。当時のアメリカの大統領はジョンソン。佐藤・ジョンソン会談によって対中国、強硬な共同声明が出されます。2回目は1967年、佐藤・ジョンソン会談。このときも同じく対中国、強硬な共同声明が出されます。そして3回目は1968年。このときはジョンソンからニクソンに変わっていました。佐藤・ニクソン会談。ここでも強烈に厳しい、対中強硬共同声明が発表されました。

中国ではこの時期に「文化大革命」が勃発し、政治も、経済も、外交も混乱に陥ります。中国では極左勢力が影響力を増し、暴力と破壊が吹き荒れます。そういう状況の中で、日中国交正常化を目指す友好運動は萎んでゆきます。

文化大革命で、中国では極左勢力により、周恩来の忠実な部下たちが次々と排除され、周恩来は丸裸にされます。中国は超大国アメリカ、超大国ソ連と対立し、さらに周恩来の努力で非常に良好な関係を築いてきた第3世界発展途上国との関係も、いわゆる「革命外交」によって関係が悪化します。中国国内における極左勢力の「打倒対象」は最終的には周恩来でした。そのために彼は丸裸にされる。最も周恩来にとって苦しい時代でした。

冷戦が複雑化し、日本では対中強硬姿勢の佐藤栄作政権が生まれ、日中関係が退潮する。中国では文化大革命で大混乱が起きる。周恩来が1番苦しいとき、この非常に複雑な時期に、日本でありえないことが起こりました。それは創価学会第3代会長池田大作が、創価学会第11回学生部総会（1968年）において、突然「日中国交正常化提言」（以下「日中提言」）を行ったのです。内外共に「反中国」一色という状況の中、池田大作は敢然と、この最重要問題でありながら、「誰も触れられない、触れてはならない」日中問題を真っ向から取り上げ、具体的提言を行ったのです。

提言の内容は皆さんよくご存じだと思いますが、①中国を承認し、国交正常化を図るため、即時交渉を始めるべきである。②中国の国連における議席を回復させるべきである。③日中貿易を始め、日本と中国の経済・文化交流を積極的に進めるべきである。政府は邪魔してはいけない。

今でこそ、おそらく当たり前のことです。当時、この提言は日本政府の方針に反し、アメリカのアジア戦略に反し、反中国的な社会の風潮に反し、大きな世論に反した。当時「日中友好」などと言ったら、白い目で見られ、右翼の攻撃に晒され、下手すると殺されます。1960年、当時日本社会党という政党がありました。今の社民党の前身です。この政党は一貫して日中友好を唱えてきた政党です。1960年当時の委員長は、浅沼稲次郎さんという人です。この人は常に、日中は国交を回復すべきだ、日中友好を図るべきと訴えていました。そして1960年のある日、日中の国交を回復せよという演説会を東京の日比谷公会堂で行いました。その演説中に右翼の青年が壇上に駆け上がり、浅沼委員長を刺しました。浅沼は即死でした。これが当時の状況です。つまり日中友好なんて言ったら、まして日本政府やアメリカに反して、日本の風潮に反して日中提言なんかしたら殺される、そういう時代です。

後に中国の文化副大臣になった、当時日本に駐在していた中国の新聞記者の劉徳有さんという人は池田の「日中提言」に驚き、感激し、「これは極めて重要だ」と直感。提言全文を打ち出して、中国語に直して、本国にすぐ送りました。この翻訳はすぐ周恩来の元に届けられました。周恩来は満面の笑みで喜んだそうです。この厳しい情勢の中、命を張って日中関係改善を主張し、勇気をもって具体的提案をする人がまた1人現れた。それは中国の中で孤立を深めつつあり、日本との関係改善を望んでいた周恩来にとって何よりの朗報でした。そのときから周恩来が日中関係を思う時、頭の中には常に「池田大作」がありました。一方、日中提言を行った池田大作は、右翼の攻撃に晒されました。いつ刺客が襲ってくるかわからない。それほど、当時の中国問題はデリケートな問題であり、多くの人は重要だと思っても、この問題を避け、口を噤んでいたのです。この時から、まだ会っていない周恩来と池田大作の心は繋がりました。

宗教指導者池田大作が、内外情勢が最も厳しい中、当時としては驚くべき大胆な提言を行ったその時期、誰も予想できない、世界を揺るがし、世界の枠組みを抜本的に変える大きな変化が水面下で進んでいました。その世界を変える大きな出来事は、言ってみれば「ニクソンの焦りと毛沢東のため息」が起こさせたといえると思います。アメリカにおいては、ジョンソンの後を継いだニクソン大統領が焦っていました。ジョンソンから受け継いだ「負の遺産」が大きく体のにしかかっていたのです。ベトナム戦争が泥沼化し、米国を含む世界規模での「ベトナム反戦運動」が高まり、アメリカがベトナムに派遣した軍人には犠牲が増え続け、軍内には厭戦気運が高まっていました。ニクソンにとっては大きなプレッシャーでした。アメリカにとって、そのベトナム戦争に勝るとも劣らないプレッシャーというものがもう1つありました。最もアメリカの由々しき問題は、アメリカがベトナムの「泥沼」に足を取られている間に、西ヨーロッパの軍事情勢が大きく変わりつつあったことです。当時、ソ連を中心とした「ワルシャワ条約機構」と、アメリカを中心とした「北大西洋条約機構（NATO）」の2つの大きな軍事ブロックがありました。アメリカがベトナムの「泥沼」に足を踏み入れている間に、この2つの軍事ブロックの力関係が大

大きく変わりつつあったのです。

ベトナム戦争前、この「NATO」と「ワルシャワ条約機構」の力関係はまさに大学生と小学生くらいの差があった。ところがベトナム戦でアメリカが足を取られている間に、これが下手すると逆転する、このまま放置すれば逆転されると、アメリカは危機感を募らせます。そして、ニクソンはベトナムから足を抜くことを決意します。ニクソンは考えました。南ベトナムが北ベトナムに飲み込まれるのは仕方がない。アメリカはベトナムから出ていく、しかし、その空白にアメリカの最大のライバルであるソ連の勢力が入ってきたら困る、これだけは阻止せねばならない。そしてニクソンは、考えました。どうやってソ連の南下を防ぐのか。当時、ソ連と激しく対立している中国を利用しよう。そしてニクソンはキッシンジャー特別補佐官を呼んで密命を与えます。「極秘裏に中国と接触せよ」。

一方で、中国でもある大きな変化が起きていました。2つの超大国、アメリカ・ソ連と対立し、第3世界との関係も悪化した中国は、国際社会の中で孤立を深めていました。国内では文革の嵐が吹き荒れ、政治は混乱、経済は破綻寸前でした。そんな中、1960年代末のある共産党上層部の秘密会議で、あの絶対的なカリスマ、まさに傲慢とも言えるような自信を持った毛沢東が初めてその会議で弱音を吐いた。「我々は孤立してしまった。どうすれば良いのだろうか。」そして毛沢東は、大きなため息をついたそうです。この毛沢東の様子を見て周恩来が動きます。周恩来は、当時「文化大革命」の中で、軍権を把握しつつあった林彪に迫害され排除されたベテランの元帥たち4人を極秘に呼び集めます。4人の元帥—陳毅、徐向前、聶榮臻、葉劍英。周恩来は彼らに1つの諮問をします。「我々の対外戦略は正しいのか、間違っているのか」。4人の元帥は協議して答申しました。「まだ経済的に立ち遅れ、軍事的にも遠く米ソに及ばない中国が、米ソ両超大国と同時に対立するなど、戦略的に大きな間違いである」。こう答申したのです。それを聞いた周恩来は第2の諮問を行います。「それでは当面、我々にとって最大の脅威はアメリカか、ソ連か」。4人の元帥は答申しました。「当面、我々の最大の脅威は、7300キロの国境を接し、強大な軍事力を持ったソ連である」。周恩来は静かにそれを聞いていて、そして、この状況をすぐに毛沢東に報告しました。毛沢東はそれを聞いてしばらく考えて、周恩来に命令します。「極秘裏にアメリカと接触せよ」。こうして同じ時期に、ニクソンはキッシンジャーに、毛沢東は周恩来に、「中国と接触せよ」「アメリカと接触せよ」。こうして周恩来とキッシンジャーの極秘外交が始まりました。そして世界はあっと驚きました。1971年7月12日、米中は同時に「ニクソン大統領が1972年5月までに北京を訪れる」と発表しました。中国は外交部スポークスマンが発表しました。アメリカではニクソンが自らテレビカメラの前で発表しました。アジアにおけるアメリカの最も重要な同盟国である日本の佐藤栄作首相が、アメリカからこの通知を受けたのはニクソンがテレビの前で発表する3分前です。これが国際政治です。

私はもちろん池田大作がこの水面下の出来事を知っていたとは思えない。しかし、池田は今後の世界は、中国抜きには考えられない、中国を国際社会に迎え入れるべきで、それは歴史の必然である、近い将来それは必ず実現すると確信していたのです。また、冷戦構造は将来必ず崩壊する、

世界は必ず変わると確信していたのです。その過程で米ソ、米中、中ソ関係も必ず変わる、いや変わらざるを得ないと考えていたと思います。だからこそ、最も厳しい時期に、池田大作は命を賭けて「日中提言」を行ったのです。

衝撃的な「ニクソン訪中」の発表の後、国際社会は雪崩を打って中国承認に向かいました。1971年10月、第26回国連総会において圧倒的多数で中国の国連における議席を回復しました。日本の政界は大混乱に陥ります。アメリカのいわゆる「ニクソンショック」、「頭越し外交」で大揺れになります。佐藤首相は、さすがに「日中国交正常化」に反対することはできませんでした。つまり、中国と国交正常化する一方で、台湾との関係はこれまで通り維持する。佐藤首相は事実上「2つの中国」の道を模索したのです。しかし当時この「2つの中国」論に関しては、中国、台湾とも反対でした。双方とも「中国は1つである」と主張していたのです。佐藤政権は万策尽きて退陣します。これからは皆さんよくご存じのことです。ポスト佐藤を争ったのは、田中角栄と福田赳夫です。いわゆる角福戦争。田中角栄のスローガンは「日中国交正常化即時実現」、一方の福田赳夫は「日中国交正常化実現、しかし台湾との関係維持」でした。激しい「角福戦争」は田中の勝利に終わりました。日中国交正常化実現を掲げる田中角栄内閣の出現です。

周恩来は世界の変化、日本の変化を見て、ここは一気呵成に対日正常化を実現させるべきだと考えました。ところがこの時点での日本は、台湾のいわゆる国民党政権を中国の唯一合法政権としていて、中華人民共和国は承認していなかったのです。承認していない国の政府とどう交渉するのか。交渉実現のためには、正規の交渉をするためには、水面下で交渉をお膳立てする「仲介者」が必要です。仲介者は多くいました。自民党の中にも当時、大勢の親中派がいました。先ほど申し上げましたように、当時の日本社会党は一貫して日中関係を重視してきた。大きなパイプを持っていた。つまり、客観的に見ても、あるいは主観的に見ても、自薦他薦の「仲介者」はたくさんいたのです。ところが、周恩来が「仲介者」に選んだのは公明党でした。これは当時メディアの間でも謎でした。公明党は当時新しい党で、これまで中国との付き合いはほとんどありませんでした。中国の対日関係者も、公明党についてはほとんど知らない。ところが、周恩来は躊躇なく公明党を選びました。周恩来の頭の中にあっただのは、池田大作であり、そして、その池田による1968年の「日中提言」だったのです。公明党は創価学会の池田大作が創設した党で、実質的に池田の指導下にある、だから信頼できる。これが周恩来の確固たる考え方でした。

公明党の、水面下での活躍があり、日中両国政府は正式な国交正常化の交渉に入る環境が整いました。ここで日本では、政界・財界・メディアがあっと驚きます。何と田中角栄首相が、ほとんど何の準備もなく、何の議論もなく、いきなり北京に飛んだのです。田中角栄政権ができたのは1972年7月です。北京に飛んだのは9月です。自民党の中でも国会でも全く審議もしていません。後に田中が述べているように、内外情勢に鑑みて、ここで一気にやらなければならない、しかし勝算は何もなかったと言っています。田中角栄唯一の「頼り」は、公明党からもたらされ

た中国側と周恩来の基本的な考え方、その情報だけでした。

田中の懸念は3つありました。①もし、私が北京に行って、交渉の過程で、膨大な戦争の賠償を求められたらどうするか。とても払えません。②台湾との関係をどうするか。③中国が日米安保条約の破棄を求めてきたらどうするか。つまり、それまで日米安保条約の対外的機能の中心は、中国封じ込めだったわけです。ニクソン訪中で、米中関係が大きく緩和し、日中関係も正常化が実現しようとしている。これまでの「中国封じ込め」という米国のアジア戦略に奉仕してきた日米安保条約はもう要らないだろうと中国が言ったらどうするのか。

周恩来は日本側の立場に配慮しつつ、これらの問題に明確に対処し、交渉は比較的順調に進み、日中国交正常化実現で一致しました。周恩来は対日賠償を放棄すると明言しました。台湾問題は田中、大平の知恵でいわゆる「日華条約は終了した」と、事実上台湾との「国交」を断絶しました。日米安保について、中国は何ら言及しませんでした。

日中国交正常化は画期的な出来事でした。田中政権が電光石火、正常化を実現できたのは、幾つかの要素が田中の背中を押したからです。①世界情勢の大きな変化。②「バスに乗り遅れるな」という財界の意志。③長年積み上げてきた民間交流の力。④これらの大変化を背景にした公明党の水面下での活躍。その上に田中の決断があるのです。

つまり、ここまで歴史を遡れば明らかになると思います。日中国交正常化実現の根底には、長年にわたる創価学会の軍国主義反対と平和実現のための戦いがあるのです。その延長線上にあるのが、池田大作が1968年に行ったいわゆる「日中提言」です。それを周恩来は一貫して重視し、その結果公明党の活躍と田中角栄の決断があり、短期間に、比較的スムーズに日中国交回復は実現したのです。あの最も厳しい時期、池田大作が提言し、多くの人が当時、「できもしないことを、何でこんな時期に言うのか」と嘲笑しました。それがなんと4年後には全部実現したのです。

この日中国交正常化、中国の国連復帰、世界情勢の変化、この流れを喜びながらも冷静に見つめていた人がいました。周恩来と池田大作です。2人の考えは全く同じでした。つまり、これで終わりではない。日中国交正常化は「小目的」ではあるけれども、「大目的」ではない。世界は依然として冷戦下にあり、米中は和解したが同床異夢であり、アジアと世界の平和と安定には程遠い。米ソ関係、中ソ関係はなお厳しい状況にある。対日国交正常化をなし遂げた周恩来は、突然体調不良に陥ります。実は早くから予兆はあったのですが、ニクソン訪中、日中国交正常化に集中すべく、周恩来は頑なに検査入院を拒み続けていました。「党の命令」で入院検査した時には、すでに膀胱癌の末期でした。医学的には一刻の猶予も許されない状態でした。即時入院して、手術をする必要がありました。しかし、周恩来は入院を拒みました。「私にはやることがまだたくさんある。今入院している暇はない」。周恩来は自分の命がもう長くないことを知っていました。やるべきことはたくさんありました。その1つは、どうしても生きていううちに池田会長に会いたいということでした。これまで2人はもちろん会ったことがありません。激動する歴史の中で、

考え方が交差していました。心は繋がっていました。池田大作との会見は、周恩来のたつての希望でした。周恩来の命の炎が消え去ろうとしているときです。周恩来の希望は池田大作に伝えられました。

池田大作を団長とした創価学会第1次訪中団は、1974年5月に北京を訪問しました。ちょうどそのとき、周恩来の容体が急変、急遽大手術が行われたのです。記録によると、周恩来が入院してから逝去するまで、大手術が10回、小手術が8回行われていました。したがってこの5月には、周恩来・池田大作会談は実現しませんでした。

この年の9月、池田大作はモスクワに飛びます。目的は中ソ衝突を防ぐためです。コスイギン首相に向かい、池田大作は単刀直入に話します。「あなた方は中国を攻めるつもりですか」。コスイギンは答えます。「攻めるつもりも、孤立させるつもりもない」。

池田大作は第2次訪中団を率いて、同年12月再訪中します。周恩来は動ける状態ではなかったのですが、まだ仕事をしていました。周恩来にとっての入院は、仕事を事務室から病院に移しただけのことです。医師団、秘書団がいくら懇願しても、周は仕事を止めませんでした。しかしほとんどベッドから立ち上がることもできなくなっていました。

周恩来の病状が悪化する中で、池田大作に会いたい、これは池田にも伝えられました。池田は、周総理には少しでも長く生きていてほしいと会見を辞退しました。しかし、どうしても周恩来は会うということで、あの会談が実現したのです。医師団の条件は「5分」でした。周恩来の病状はとても人に会える状態ではなく、歩くこともままならない状況でした。ところが、池田大作が病院を訪れたとき、周恩来はベッドから起き上がり、ドアまで歩いて行ってそこで迎えたのです。それが周恩来の誠意でした。そして、池田大作を迎え、病人とは思えない力でしっかりと池田の手を握りました。

もちろん私はその場に居ませんでしたので、具体的にどのような会話が交わされたのかは分かりません。しかし、私はこう理解します。2人の気持ちは、言葉には出さなくても同じだったと思います。完全に気持ちは通じていた。日本と中国は仲良くしなければならない。世々代々の友好を築く努力をしなくてはならない。決して国民同士が憎み合ってはならない。まして絶対戦争をしてはならない。周恩来の気持ちを察することができます。「池田会長、両国に平和な美しい『金の橋』を架けてください。そこを両国の国民が、民衆が、青年が笑顔で渡るのを、私はどこかで見ています」。池田大作の気持ちも手に取るようになります。「総理、私は全力を挙げて、日中の友好、世界の平和のために努力します。多くの同志とともに」。

この周恩来、池田大作会談について、日中双方の多くの研究者はこう言います。「周恩来はこれからの日中関係を池田大作に託した、そこにこの会見の大きな意義がある」と。私も同感です。しかし、ただそれだけならば、この会見の深遠な意義を理解できないと思います。周恩来と池田大作の頭にあったのは、今後の日中関係をどう構築していくかと、もう1つは日本と中国だけで

はない。彼らの頭にあったのはアジアであり、世界、そして人類であったと思います。そして。つまり、周恩来が池田大作に託したのは、日中関係だけではなく、冷戦の終結、世界の平和の実現だったと私は思います。

周恩来、池田大作会見の2年後の1976年1月、周恩来はこの世を去りました。冷戦の終結、中ソ、米中関係の緩和は15年後の1989年に実現します。池田大作は周恩来との約束を守り、日中間に金の橋を架けました。この橋を両国の多くの人が渡り、交流しています。

この2人の日中関係と世界平和への貢献は巨大なものだと思います。ただ2人の理想はまだ実現していません。この未完の任務を継ぐのは、我々であり、特に日本、中国、アジア、世界の青年だと思います。

大変にありがとうございました。